

新刊紹介

塩原俊彦著『ロシア資源産業の「内部」』

塩原俊彦



アジア経済研究所
2006年

ロシアのトルトネフ天然資源相は二〇〇六年九月一八日、サハリン2プロジェクトの工事実施の前提となる国家環境鑑定を取り消す命令に署名した。問題となったのは、〇三年に、サハリン2の第二段階としてガスパイプラインと液化天然ガス工場の建設があたえる環境評価だった。翌日、九月一九日付の有力紙『コメルサント』の一面に、サハリン2をめぐる長めの記事が掲載された。しかし、この背後にガスプロムというロシア最大の売り上げを誇る企業の戦略が隠されていることを、記事はあえて何も指摘していない。理由は簡単だ。同年八月、ガスプロムの子会社の社長を務めるウスマノフが事実上、同紙を買収したからだ。ガスプロムは子会社のガスプロム・メディアを使って、すでに大々

的に情報操作を行っているが、それが有力紙を支配するまでに至ったことになる。こうした事実を知らなければ、このサハリン2プロジェクト問題の背後で暗躍しているガスプロムの影響力に気づかないであろう。つまり、ロシアの「現実」を知るためには、個別企業について、その「内部」から徹底的に調べ上げる必要があるのだ。

しかし、残念ながら、ロシア企業それも政治・経済の両面できわめて大きな影響力をもつ資源関連企業に対する研究は必ずしも十分ではない。英語の文献を含めてみても、企業の「内部」にまで肉迫するという迫力をもった考察を、少なくとも筆者は知らない。

この欲求不満にこたえるため、自ら研究することにしたわけだ。本書は、資源大国ロシアを個別企業のレベルから詳細に分析することで、その「現実」を炙り出すことを目的に書かれている。ガスプロムという天然ガスの採掘・販売を主たる業務とする会社をはじめ、石油採掘・精製・販売を行っているルクオイル、TNK-BP、ロスネフチ、スルグーネフチガスといった個別企業が分析対象となっている。

その意味で、ロシア経済に縁遠い人が読んでも、なじみのない会社名や人名が数多く存在するだけで、ハードルが高いかもしれない。しかし、ロシア経済の現状を理解するために、こうした企業「内部」からの地

道な分析こそ不可欠であると強調したい。

ガスプロムは政府系機関が過半数の株式を保有する国営企業で、持ち株会社として一大企業グループを形成している。ロシア最大の売上高を誇る企業グループといえる。

本書では、ガスプロム本体の経営者らの人的関係はもちろん、グループ内企業である、銀行やマスメディアを支配する会社まで広範に取り上げられている。こうした考察の中でこそ、ガスプロムグループの「実力」が理解できるとみなしたからである。

同じように、ルクオイル、TNK-BP、ロスネフチなどの石油会社グループなどについても詳細な分析を行っている。

加えて、最新のロシア情勢として、IPO（新規株式公開）実施企業リストを掲げ、それを考察しているほか、政府ないし政府系企業による民間企業買収の実態についても分析している。プーチン政権末期に起きている現象は、ポスト・プーチンを占う上でも重要だから、ロシアの政治・経済状況に関心のある方は必読だと思つ。

以上のべてきたように、本書では資源大国ロシアの資源関連産業において、何が起り、何が問題なのかを明らかにしようとしている。

そこでもっとも重大な問題は、天然資源の市況高騰で大幅に拡大したレント（超過利潤）を奪い合う「分捕り合戦」が政府レベル、企業レベ

ルで起きているという「現実」ではないか。

潤沢な財政資金を軍事力増強に使うのか、政府系金融機関の拡充や経済特区の活用、投資支援などの産業政策に回すのか。中長期的な視点から、今後のロシアを展望するうえで、この「分捕り合戦」に注目する必要がある。それは、二〇〇七年の下院選、その後の大統領選にも関連しているから、なお一層、興味深い問題といえよう。

ガスプロムを支配下における、同グループの資金の一部を篡奪し、個人的に流用することはもちろん、選挙資金にも転用できる。だからこそ、ガスプロムをめぐる権力闘争は政治闘争ともなりうるのである。

本書は「アジアを見る眼」シリーズの本村眞澄著『石油大国ロシアの復活』に触発されて書かれた。この本を本書と併読すれば、ロシアの資源産業のプロに近づけるのではないかと。本書は本村氏自身からもご支援を賜り、その道のプロそのものから一定の評価をすでにいただいている。

ただ、同時に書き貯めていたバイブラインをめぐる考察については、本書では割愛せざるをえなかった。

二〇〇七年秋、『パイプラインの政治経済学』として法政大学出版局から上梓される予定なので、ご関心のある方は是非、ご一読いただきたい。（しおばら としひこ／高知大学 助教授）